

2019年7月24日  
キヤノン株式会社

## 2019年12月期 第2四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2019年12月期第2四半期（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

## 連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2018年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減率
売上高	百万円 1,006,387	百万円 905,869	△ 10.0
営業利益	97,963	43,127	△ 56.0
税引前四半期純利益	110,121	51,075	△ 53.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	77,670	34,519	△ 55.6
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	71.93	32.21	△ 55.2
希薄化後	71.93	32.20	△ 55.2

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2018年12月期 第2四半期累計	2019年12月期 第2四半期累計	増減率	2019年12月期 年間予想	対前期 増減率
売上高	百万円 1,967,099	百万円 1,770,335	△ 10.0	百万円 3,745,000	% △ 5.2
営業利益	175,046	83,553	△ 52.3	215,000	△ 37.3
税引前四半期純利益	195,880	97,188	△ 50.4	240,000	△ 33.9
当社株主に帰属する 四半期純利益	134,783	65,827	△ 51.2	160,000	△ 36.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	124.83	61.22	△ 51.0	149.54	△ 36.1
希薄化後	124.82	61.22	△ 51.0	149.52	△ 36.1

	2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年6月30日現在)	増減率
総資産	百万円 4,899,465	百万円 4,814,612	△ 1.7
株主資本	百万円 2,827,602	百万円 2,706,003	△ 4.3

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年7月24日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長

(氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

2019年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,770,335	△10.0	83,553	△52.3	97,188	△50.4	65,827	△51.2
2018年12月期第2四半期	1,967,099	0.1	175,046	4.8	195,880	10.3	134,783	8.5

(注)四半期包括利益 2019年12月期第2四半期 20,664百万円 (△58.4%) 2018年12月期第2四半期 49,683百万円 (△61.2%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円銭	円銭
2019年12月期第2四半期	61.22	61.22
2018年12月期第2四半期	124.83	124.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,814,612	2,899,866	2,706,003	56.2
2018年12月期	4,899,465	3,017,913	2,827,602	57.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年12月期	—	80.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2019年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	3,745,000	△5.2	215,000	△37.3	240,000	△33.9	160,000	△36.7	149.54	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表 (7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	1,333,763,464 株	2018年12月期	1,333,763,464 株
-------------	-----------------	-----------	-----------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	269,926,568 株	2018年12月期	254,013,641 株
-------------	---------------	-----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	1,075,203,622 株	2018年12月期2Q	1,079,754,262 株
-------------	-----------------	-------------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 当四半期の概況 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 通期の見通し .....	4
2. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結会計期間】 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
【第2四半期連結会計期間】 .....	7
【第2四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結売上高明細表 .....	8
【第2四半期連結会計期間】 .....	8
【第2四半期連結累計期間】 .....	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	10
主要な会計方針 .....	10

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

2019年第2四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、企業活動に弱さが見られるものの、良好な雇用環境を背景に、底堅く推移しました。欧州の経済は、ドイツを中心に輸出が低迷し、英国でもEU離脱を巡る混乱が足かせとなり、景気の減速が続きました。中国の経済は、米中貿易摩擦の激化の影響を受け輸出が弱含み、政府の景気刺激策にもかかわらず力強さを欠きました。また、その他の新興国についても景気の減速が見られました。わが国の経済は、外需の弱さを背景に輸出が減少し、停滞感が強まりました。世界経済全体では、景気の減速傾向が強まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機はほぼ前年並みに推移しましたが、レーザープリンターは中国などで景気減速の影響を受け需要が減少しました。カメラの市場は縮小が続き、インクジェットプリンターの需要も先進国を中心に低迷しました。一方、医療機器は、わが国の需要は回復傾向で推移し、海外では米国を中心に緩やかな成長が続きました。産業機器の市場は、投資の抑制が続きましたが、ネットワークカメラについては市場の拡大が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約1円円安の109.80円、当四半期累計では約1円円安の110.05円、ユーロは当四半期が約7円円高の123.39円、当四半期累計では約7円円高の124.25円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機は、モノクロ機が減少する中、カラー機は順調に伸びて全体の販売台数は前年並みとなりました。レーザープリンターは、新製品は好調に推移しましたが、市場の減速もあり販売台数は前年同期を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラの拡販に努めましたが、市場縮小の影響を受けて、全体の販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、ホームからビジネスまで幅広くラインアップの拡充に努めましたが、販売台数は前年同期を下回りました。医療機器は、CT装置の販売が好調であった米国が牽引し、売上は前年同期を上回りました。産業機器では、半導体メモリーや中小型パネルへの投資の抑制が長引き、半導体露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年同期を下回りましたが、ネットワークカメラは順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比10.0%減の9,059億円となり、当四半期累計では、10.0%減の1兆7,703億円となりました。売上総利益率は為替やプロダクトミックスの影響などにより前年同期を2.3ポイント下回る44.9%となり、売上総利益は前年同期比14.4%減の4,064億円となりました。営業費用は為替の影響に加え、グループを挙げて経費管理を徹底した結果、前年同期比3.5%減の3,633億円となりましたが、営業利益は前年同期比56.0%減の431億円となりました。営業外収益及び費用は前年同期に対して42億円悪化し、税引前四半期純利益は前年同期比53.6%減の511億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比55.6%減の345億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比52.3%減の836億円、税引前四半期純利益は前年同期比50.4%減の972億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.2%減の658億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ39円72銭減少し32円21銭、当四半期累計では63円61銭減少し61円22銭となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、セキュリティ機能を強化した新製品 imageRUNNER ADVANCE Gen3 3rd Edition シリーズが好調に推移しました。その結果、カラー機の販売がモノクロ機の減少を補い、販売台数は前年並みとなりました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が好調に推移しましたが、低速機の販売が減少して本体の販売台数は前年同期を下回り、消耗品についても減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 7.5% 減の 4,279 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 29.6% 減の 442 億円となりました。当四半期累計の売上高は 5.7% 減の 8,535 億円、税引前四半期純利益は 22.1% 減の 908 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは市場の縮小が続きましたが、ミラーレスカメラにおいては、前年下期からフルサイズの新製品を相次いで投入したことにより市場でのプレゼンスが高まり、順調に数量を伸ばしました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルのラインアップの拡充やビジネスインクジェット複合機の展開による拡販を図りましたが、市場縮小の影響を受け、販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 18.5% 減の 2,047 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 63.7% 減の 134 億円となりました。当四半期累計の売上高は 17.8% 減の 3,810 億円、税引前四半期純利益は 71.0% 減の 184 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、海外で新製品 Aquilion Start や Aquilion Genesis などの CT 装置の販売が好調に推移するとともに、国内でも設備投資の回復を背景に X 線診断装置をはじめ各製品の販売を伸ばした結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 11.0% 増の 1,051 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期から 16 億円増益の 35 億円となりました。一方、第1四半期が減収減益だったこともあり、当四半期累計の売上高は、前年から 1.3% 増の 2,146 億円、税引前四半期純利益は 19.6% 減の 100 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、センサーや車載向けの投資は堅調に推移したものの、メモリー向けは投資の抑制が続き、また有機 EL ディスプレイ製造装置についてもスマートフォン市場の調整局面が継続した結果、売上は前年同期を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、用途の多様化を背景に市場の拡大が継続するなか、アクシス社が順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 14.4% 減の 1,924 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 68.1% 減の 68 億円となりました。また、当四半期累計の売上高は 15.7% 減の 3,688 億円、税引前四半期純利益は 67.6% 減の 121 億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、減益となったことなどにより、前年同期比で 517 億円減少し 1,132 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が増加したことなどにより、前年同期から 210 億円増加し 1,108 億円の支出となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 727 億円減少し 24 億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加が 321 億円ありましたが、配当金の支払いや自己株式の購入があったため、1,075 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 1,132 億円減少し 4,075 億円となりました。

## (4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済は、米国経済は、金融政策の転換が景気を下支えし、良好な雇用環境などにより、個人消費を中心に成長が続く見通しです。欧州の経済は、英国のEU離脱問題はあるものの、減速が続いた輸出も下げ止まり、緩やかな回復が続く見込みです。中国は、米中貿易摩擦の激化に備えた消費刺激策により景気の失速を回避し、内需が堅調なインドや東南アジアなどの新興国は緩やかに回復する見通しです。わが国の経済は、消費税増税後の反動減が予想されますが、軽減措置の効果や雇用環境の改善を受けて、緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では回復に向かうと見込まれるものの、米中貿易摩擦の長期化や地政学的リスクの高まりといった下振れ要素もあり、先行きの不透明感が増しております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機を中心に堅調に推移することが見込まれるものの、レーザープリンターは景気減速の影響を受けて前年を下回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、フルサイズカテゴリーについては堅調に推移するものの、一眼レフのエントリーモデルを中心に、全体としては市場の縮小が続く見通しです。インクジェットプリンターの市場は、引き続き緩やかに縮小する見通しです。医療機器については、先進国における既存設備の更新や新興国でのインフラの整備を受けて、堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、センサーや車載向けの投資は引き続き底堅く推移する見込みですが、メモリー向けは投資の回復に時間を要し、FPD露光装置・有機ELディスプレイ製造装置についても中小型パネル向けの投資の調整局面が継続する見込みです。一方、ネットワークカメラについては、高解像度カメラやこれを活用した映像解析ソリューションに対する需要が高まり、市場の拡大が継続する見通しです。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ120円とし、通期の前期比で米ドルは約3円の円高、ユーロは約8円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、厳しい外部環境ではあるものの、下期においても新製品を投入し、医療機器やネットワークカメラといった新規事業で市場の成長を取り込んでいくことを加味して、売上高3兆7,450億円(前期比5.2%減)、営業利益2,150億円(前期比37.3%減)、税引前当期純利益2,400億円(前期比33.9%減)及び当社株主に帰属する当期純利益1,600億円(前期比36.7%減)としております。

## 【連結業績予想】

通期(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(% (B-C)/C
売上高	3,850,000	3,745,000	△105,000	3,951,937	△5.2%
営業利益	274,000	215,000	△59,000	342,952	△37.3%
税引前当期純利益	295,000	240,000	△55,000	362,892	△33.9%
当社株主に帰属する 当期純利益	200,000	160,000	△40,000	252,755	△36.7%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,050,181)	(1,884,365)	(△165,816)
	現金及び現金同等物	520,645	407,492	△113,153
	短期投資	956	3,920	2,964
	売上債権	612,953	542,203	△70,750
	たな卸資産	611,281	631,063	19,782
	前払費用及びその他の流動資産	304,346	299,687	△4,659
	固定資産	(2,849,284)	(2,930,247)	(80,963)
	長期債権	18,230	17,860	△370
	投資	42,556	43,353	797
	有形固定資産	1,090,992	1,093,134	2,142
	オペレーティングリース使用権資産	-	120,724	120,724
	無形固定資産	391,021	363,701	△27,320
	のれん	908,511	891,563	△16,948
	その他の資産	397,974	399,912	1,938
	資産合計	4,899,465	4,814,612	△84,853
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,029,654)	(992,954)
短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務		38,527	70,667	32,140
買入債務		352,489	324,712	△27,777
未払法人税等		41,264	33,666	△7,598
未払費用		321,137	290,661	△30,476
短期オペレーティングリース負債		-	29,615	29,615
その他の流動負債		276,237	243,633	△32,604
固定負債		(851,898)	(921,792)	(69,894)
長期債務		361,962	363,598	1,636
未払退職及び年金費用		382,789	367,007	△15,782
長期オペレーティングリース負債		-	91,049	91,049
その他の固定負債		107,147	100,138	△7,009
負債合計		(1,881,552)	(1,914,746)	(33,194)
株主資本		(2,827,602)	(2,706,003)	(△121,599)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		404,389	404,641	252
利益剰余金合計		(3,576,024)	(3,555,588)	(△20,436)
利益準備金		67,116	67,477	361
その他の利益剰余金		3,508,908	3,488,111	△20,797
その他の包括利益(損失)累計額		△269,071	△320,498	△51,427
自己株式	△1,058,502	△1,108,490	△49,988	
非支配持分	190,311	193,863	3,552	
純資産合計	(3,017,913)	(2,899,866)	(△118,047)	
負債及び純資産合計	4,899,465	4,814,612	△84,853	

2018年12月31日

2019年6月30日

(注) 1. 貸倒引当金

11,477

10,115

2. 減価償却累計額

2,671,922

2,687,522

3. その他の包括利益(損失)累計額内訳

為替換算調整額

△63,815

△117,658

未実現有価証券評価損益

-

-

金融派生商品損益

308

286

年金債務調整額

△205,564

△203,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,006,387	100.0	905,869	100.0	△100,518
売上原価	531,836	52.8	499,462	55.1	△32,374
売上総利益	474,551	47.2	406,407	44.9	△68,144
営業費用					
販売費及び一般管理費	300,354	29.9	288,833	31.9	△11,521
研究開発費	76,234	7.6	74,447	8.2	△1,787
合計	376,588	37.5	363,280	40.1	△13,308
営業利益	97,963	9.7	43,127	4.8	△54,836
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,543		1,357		△186
支払利息	△157		△252		△95
その他－純額	10,772		6,843		△3,929
合計	12,158	1.2	7,948	0.8	△4,210
税引前四半期純利益	110,121	10.9	51,075	5.6	△59,046
法人税等	28,890	2.8	13,908	1.5	△14,982
非支配持分控除前 四半期純利益	81,231	8.1	37,167	4.1	△44,064
非支配持分帰属損益	3,561	0.4	2,648	0.3	△913
当社株主に帰属する 四半期純利益	77,670	7.7	34,519	3.8	△43,151

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,967,099	100.0	1,770,335	100.0	△196,764
売上原価	1,047,854	53.3	973,573	55.0	△74,281
売上総利益	919,245	46.7	796,762	45.0	△122,483
営業費用					
販売費及び一般管理費	589,045	29.9	564,827	31.9	△24,218
研究開発費	155,154	7.9	148,382	8.4	△6,772
合計	744,199	37.8	713,209	40.3	△30,990
営業利益	175,046	8.9	83,553	4.7	△91,493
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,495		2,917		△578
支払利息	△414		△536		△122
その他－純額	17,753		11,254		△6,499
合計	20,834	1.1	13,635	0.8	△7,199
税引前四半期純利益	195,880	10.0	97,188	5.5	△98,692
法人税等	54,832	2.8	25,130	1.4	△29,702
非支配持分控除前 四半期純利益	141,048	7.2	72,058	4.1	△68,990
非支配持分帰属損益	6,265	0.3	6,231	0.4	△34
当社株主に帰属する 四半期純利益	134,783	6.9	65,827	3.7	△68,956

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	81,231	37,167	△44,064
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	7,773	△42,741	△50,514
未実現有価証券評価損益	△141	-	141
金融派生商品損益	△1,635	333	1,968
年金債務調整額	△464	854	1,318
合計	5,533	△41,554	△47,087
四半期包括利益(損失)	86,764	△4,387	△91,151
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	2,133	2,455	322
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	84,631	△6,842	△91,473

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	141,048	72,058	△68,990
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	△90,635	△54,171	36,464
未実現有価証券評価損益	△141	-	141
金融派生商品損益	△370	100	470
年金債務調整額	△219	2,677	2,896
合計	△91,365	△51,394	39,971
四半期包括利益(損失)	49,683	20,664	△29,019
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	972	6,142	5,170
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	48,711	14,522	△34,189

## (3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		2019年12月期 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	462,664	46.0	427,881	47.2	92.5
イメージングシステム	251,034	24.9	204,687	22.6	81.5
メディカルシステム	94,688	9.4	105,143	11.6	111.0
産業機器その他	224,719	22.3	192,352	21.2	85.6
消 去	△26,718	△2.6	△24,194	△2.6	—
合 計	1,006,387	100.0	905,869	100.0	90.0
国内	203,514	20.2	210,812	23.3	103.6
海外	802,873	79.8	695,057	76.7	86.6
米 州	271,950	27.0	258,070	28.5	94.9
欧 州	258,758	25.7	223,865	24.7	86.5
アジア・オセアニア	272,165	27.1	213,122	23.5	78.3

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	905,376	46.0	853,503	48.2	94.3
イメージングシステム	463,546	23.6	381,003	21.5	82.2
メディカルシステム	211,753	10.8	214,563	12.1	101.3
産業機器その他	437,564	22.2	368,807	20.8	84.3
消 去	△51,140	△2.6	△47,541	△2.6	—
合 計	1,967,099	100.0	1,770,335	100.0	90.0
国内	428,454	21.8	430,106	24.3	100.4
海外	1,538,645	78.2	1,340,229	75.7	87.1
米 州	511,561	26.0	496,436	28.0	97.0
欧 州	506,607	25.8	438,748	24.8	86.6
アジア・オセアニア	520,477	26.4	405,045	22.9	77.8

\*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2018年第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。また、2019年第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2018年第2四半期連結会計期間及び2018年第2四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、  
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、  
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、  
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、  
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、  
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年6月30日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	141,048	72,058
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	121,542	117,370
固定資産売却損	1,978	2,864
法人税等繰延税額	△9,328	△7,339
売上債権の減少	9,751	56,342
たな卸資産の増加	△48,007	△31,097
買入債務の増加(△減少)	9,951	△21,809
未払法人税等の減少	△23,906	△7,290
未払費用の減少	△6,950	△21,898
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△12,623	△6,614
その他ー純額	△18,603	△39,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,853	113,173
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△95,333	△104,877
固定資産売却額	8,324	78
有価証券購入額	△835	△1,474
有価証券売却額及び償還額	925	692
定期預金の減少(△増加)ー純額	550	△3,659
事業取得額(取得現金控除後)	△2,635	△1,716
その他ー純額	△741	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,745	△110,775
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	110	—
長期債務の返済額	△53,055	△642
短期借入金の増加ー純額	2,106	32,111
配当金の支払額	△91,779	△86,380
自己株式取得及び処分	△11	△50,006
その他ー純額	△1,847	△2,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,476	△107,544
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△14,948	△8,007
現金及び現金同等物の純増減額	△84,316	△113,153
現金及び現金同等物の期首残高	721,814	520,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,498	407,492

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

## 新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年1月1日現在におけるオペレーティングリース使用権資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を2019年1月1日より開始する第1四半期の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。